

貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	940,766	流動負債	942,869
現金・預金	232,140	買掛金	577,058
売掛金	664,667	未払金	6,588
貯蔵品	831	短期借入金	-
仕掛金	3,114	未払費用	30,309
未収金	336	前受金	145,154
前渡金	9,054	預り金	17,517
前払費用	30,620	未払法人税等	24,130
		未払消費税等	29,443
		リース債務(短期)	50,980
		賞与引当金	61,686
固定資産	336,375		
有形固定資産	71,851	固定負債	14,967
建物	226	退職給付引当金	14,967
工具器具備品	23,071	リース債務(長期)	-
有形リース資産	48,553		
建設仮勘定	-	負債合計	957,837
無形固定資産	123,370	(純資産の部)	
ソフトウェア	123,370	株主資本	319,304
投資その他の資産	141,153	資本金	30,000
長期前払費用	141,143	利益剰余金	289,304
差入保証金	10	利益準備金	3,000
		その他利益剰余金	286,304
		繰越利益剰余金	286,304
		純資産合計	319,304
資産合計	1,277,142	負債及び純資産合計	1,277,142

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

※内、当期純利益 34,063 千円

個別注記表

A. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法を採用しております。

c. リース資産定額法を採用しております。

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、建物は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。この変更は、当事業年度より親会社である日本通運株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一することを目的としております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(2) 引当金の計上基準

a. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込み額の当期負担額を計上しております。

b. 退職給付引当金

出向協定契約により、出向元の退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

a. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

B. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	600株	600株

C. 個別財務諸表に関する注記

(1) 貸借対照表関係

a. 有形固定資産の減価償却累計額	286,259 千円
b. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
金銭債権 (短期)	664,269 千円
金銭債務 (短期)	5,300 千円

(2) 損益計算書関係

a. 関係会社との取引高	5,428,202 千円
--------------	--------------